

≪JEITA 在米部品懇談会≫

景況動向に関するアンケート調査 集計結果

調査対象 17 社 回答 12 社（回答率 70.6%）

調査時期 2020 年 6 月 JEITA 事務局 集計

1. 2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）の経済動向見通し

(1) 総体として米国の景気をどのように見えていますか？

好況が続き見通しが良い	0 社 (0.0%)
上昇傾向にあり、これまでよりも見通しが良い	0 社 (0.0%)
横ばいの状態が続く	2 社 (16.7%)
下降傾向にあり、これまでよりも見通しは悪い	9 社 (75.0%)
下降が続き見通しは悪い	0 社 (0.0%)
その他 (4－6 月は大幅な下降を見せたが、後半は回復傾向が見られます。特に 21 年 1 月以降)	1 社 (8.3%)

(2) 2020 年度の期中平均レートをいくらかと想定していますか？

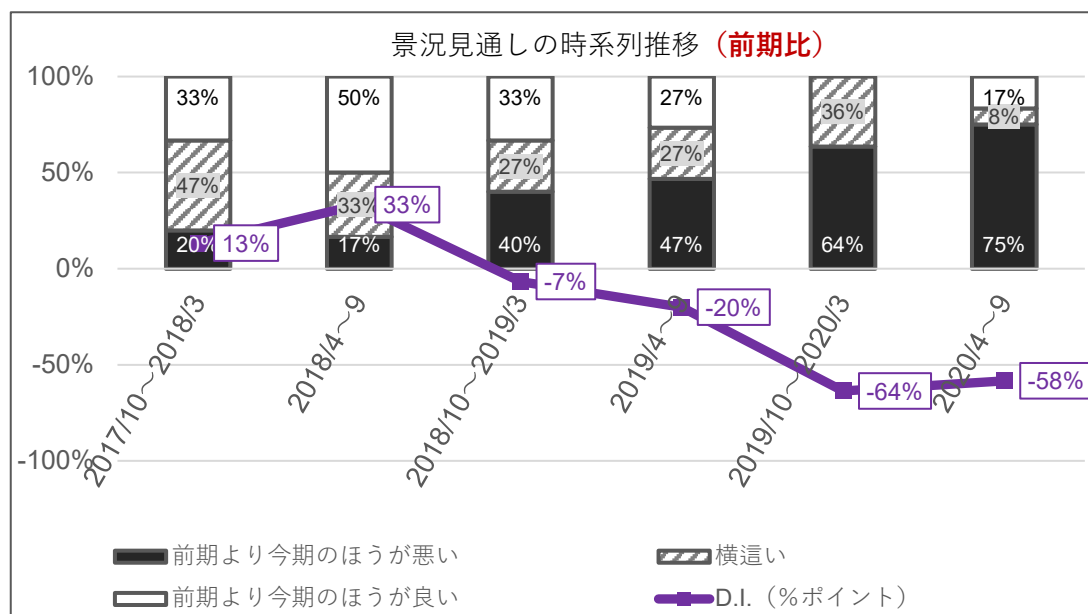
1 ドル	107.4 円 ≪回答 12 社/体操平均≫	* 2019 年 12 月調査時 108.3 円
1 元	15.1 円 ≪回答 4 社/体操平均≫	* 2019 年 12 月調査時 15.4 円

2. 2020 年度上期（2020 年 4 月～2020 年 9 月）の見通しについて

(1) 貴社の見通しについて <<回答 12 社>> *カッコ内は 2019 年 12 月調査時の回答

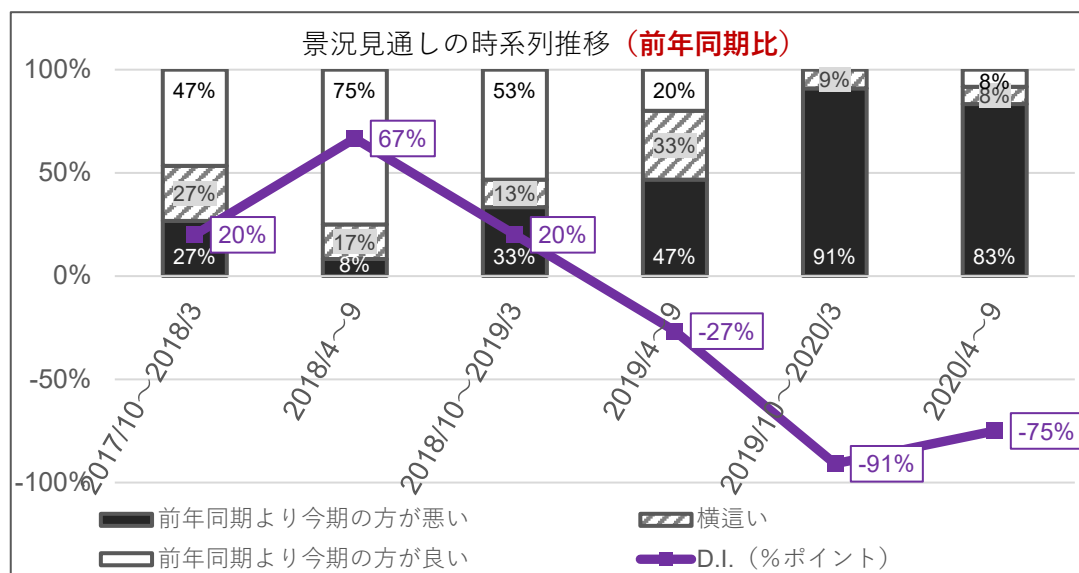
① 前期（19 年 10 月 - 20 年 3 月）と今期（20 年 4 月 - 20 年 9 月）の比較について

前期より今期の方が良い見込み	2 社	(0 社)
前期と比べて変動はほとんどない見込み	1 社	(4 社)
前期より今期の方が悪い見込み	9 社	(7 社)



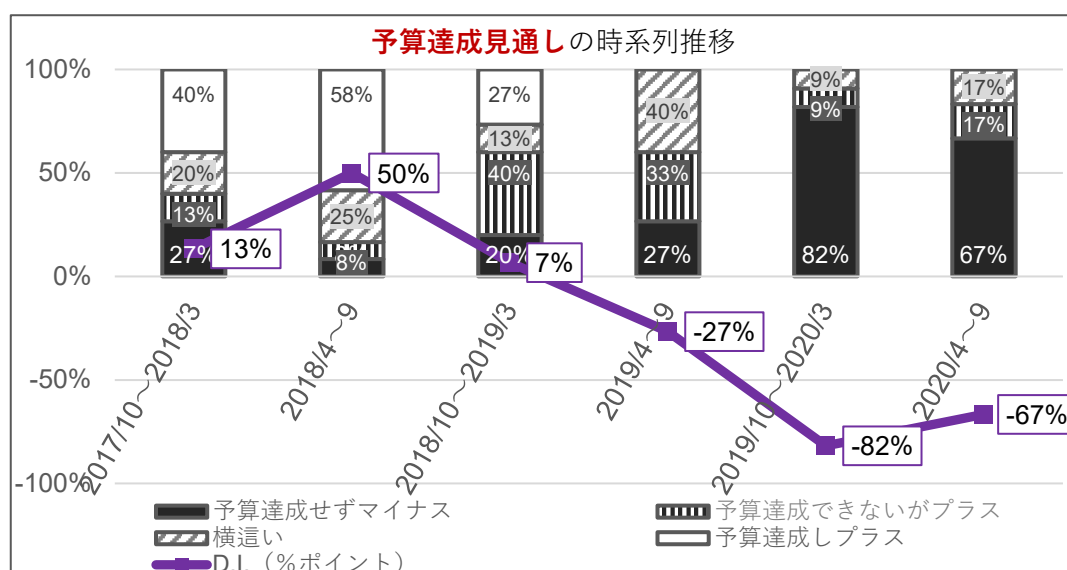
② 前年同期（19年4月 -19年9月）と今期（20年4月 -20年9月）の比較について

前年同期より今期の方が良い見込み	1 社	(0 社)
前年同期と比べて変動はほとんどない見込み	1 社	(1 社)
前年同期より今期の方が悪い見込み	10 社	(10 社)



③ 予算に対する見込み

予算を達成しプラスの見込み	0 社	(0 社)
予算に対し横這いの見込み	2 社	(1 社)
予算を達成できないもののプラスの見込み	2 社	(1 社)
予算を達成出来ずマイナスの見込み	8 社	(9 社)



(2) 下記カテゴリーのうち、上期（2020年4月 - 2020年9月）において、見通しの良い順に番号をつけて下さい。

《回答 11 社／単純平均》

カテゴリー	順位の 平均値	前回調査時 (2019/12)	回答社数	1 位 の社数
通信（携帯電話等）	2.1	2.4	7	3
通信関係のデザイン・イン	2.6	2.8	5	2
情報（PC 等）	3.8	4.6	8	1
情報関係のデザイン・イン	3.8	5.7	4	1
ディストリビューター向け	3.8	5.0	6	1
自動車電装	3.9	1.7	10	2
自動車電装のデザイン・イン	4.0	2.3	5	0
民生（TV、オーディオ等）	5.1	4.7	8	2
民生関係のデザイン・イン	5.5	6.0	4	0
その他	7.0	3.0	4	0

3. 各期間における貴社の実績及び見通しについて（対前年同期比でご回答ください）

《回答 10 社／体操平均》

カテゴリー	2019 年度 下期実績 19/10 月-20/3 月	2020 年度 上期見込み 20/4 月-20/9 月	2020 年度 全体見込み 20/4 月-21/3 月
①貴社（米国法人）全体	93.1%	96.4%	60.9%
②民生（TV、オーディオ等）	84.0%	100.0%	81.5%
③民生関係のデザイン・イン	96.3%	112.5%	97.5%
④情報（PC 等）	91.2%	107.5%	75.0%
⑤情報関係のデザイン・イン	84.0%	94.3%	83.3%
⑥通信（携帯電話等）	92.7%	98.0%	86.3%
⑦通信関係のデザイン・イン	96.7%	49.2%	92.0%
⑧自動車電装	90.0%	96.7%	107.5%
⑨自動車電装関係のデザイン・イン	93.3%	85.0%	98.0%
⑩ディストリビューター向け	90.0%	95.7%	94.0%
⑪その他	90.6%	91.9%	103.0%

4. 直間比率について

(1) 米国企業の生産拠点が海外へ移転することに伴い、業界として規模の縮小化という問題に直面されているものと認識しております。

貴社のビジネスを ①製品輸入と販売による利益の確保（直接売上げ） と、②デザイン・インに対するコミッション、開発経費などの利益確保（間接売上） に分けた場合、2020 年度（2020 年 4 月-2021 年 3 月）の全売上げに占める ①直接売上げの比率 は、おおよそ何%となる見通しですか？

78.3%	《回答 10 社／体操平均》	* 2019 年 12 月調査時	83.3%
-------	----------------	------------------	-------

(2) この直接売上げの比率は、どう推移してきましたか？

《回答 11 社》 *カッコ内は 2019 年 12 月調査時の回答

上昇してきた	1 社	(0 社)
ほとんど変化はない	10 社	(8 社)
低下してきた	0 社	(3 社)
上下変動していて一概には言えない	0 社	(0 社)

(3) 今後、この直接売上げの比率は、どう推移すると思われますか？

《回答 11 社》 *カッコ内は 2019 年 12 月調査時の回答

上昇する	0 社	(1 社)
ほとんど変化はない	6 社	(9 社)
低下する	2 社	(1 社)
上下変動するので一概には言えない	3 社	(0 社)

5. 新製品・注目市場への対応について

貴社の新製品・注目市場への参入状況について、**2020 年度の見通し**をご回答ください。

カテゴリー	2020 年度見通し (対前年比)	回答社数
① 4K テレビ関連（周辺機器含む）市場	90.0%	3
② ハイブリッド自動車（HEV）、電気自動車（EV）市場	110.8%	8
③ ウェアラブル関連市場	111.7%	8
④ 3D プリンター関連市場	100.0%	4
⑤ 医療・健康関連市場	115.0%	6
⑥ 再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）市場	101.5%	4
⑦ スマート・グリッド（再生可能エネルギーを除く）市場	94.0%	4
⑧ FA 関連市場	106.7%	5
⑨ ロボット関連市場	102.7%	5

6. 事業規模の変動について

(1) 北米に**製造拠点**を持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2020 年度 北米の全従業員数の増減見込み	73.8%（回答 4 社）
2020 年度 日本人出向者数の増減見込み	-0.5 人（回答 4 社）

(2) 北米に**営業拠点**のみ持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2020 年度 北米の全従業員数の増減見込み	99.9%（回答 8 社）
2020 年度 日本人出向者数の増減見込み	-1.8 人（回答 10 社）

7. 雇用・福利厚生について

(1) 祝祭日の設定や有休休暇の支給日数、そのポリシーについて伺います。

① 設定している祝祭日の日数 <<回答 9 社>>

設定している祝祭日の日数	社数
8	1
10	1
11	2
13	2
14	1
117	1
118	1

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 米国カレンダー (4 社)
- ・ 一般的な祝祭日 + 年末
- ・ 日本の祝祭日同等
- ・ 10 日プラス Floating Holiday 1 日

② 支給している有休休暇の日数 <<回答 6 社>>

支給している有休休暇の日数	社数
25	1
20	2
10~20	1
15	1
8	1

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・ 勤続年数で決定 (4 社)
- ・ 5 年未満 15 日、5 年以上 20 日
- ・ 週次で数時間ずつ付与する。雇用期間が長いほど付与時間が長い。

(2) 福利厚生について今後特に力を入れていきたいことがあればご回答ください。

- ・ 社員の健康増進
- ・ できるだけコストが上がらないようにしたい。

8. 対中国関税の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

＊カッコ内は2019年12月調査時の回答

(1) 貴社のビジネスにおいて対中国関税の影響はありますか？《回答 12 社》

多大な影響を受けている	1 社	(2 社)
一定の影響を受けている	6 社	(6 社)
若干の影響を受けている	3 社	(3 社)
影響を受けていない	2 社	(0 社)

(2) 上記の質問に「影響を受けている」と回答した企業に伺います。貴社において対策を講じていますか？《回答 9 社》

対策を既に講じている	7 社	(8 社)
対策を検討中	2 社	(3 社)
対策が検討できていない	0 社	(0 社)

9. 米政府が9月14日からの施行を予定している輸出管理規則『外国直接製品ルール

(FDPR)』の改正の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートの対象には含めません。《回答 11 社》

多大な影響が予想される	0 社
一定の影響が予想される	2 社
若干の影響が予想される	1 社
影響を受けない	0 社
現時点では不明	8 社

10. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

(1) 貴社のビジネスへの影響はどの程度でしょうか？《回答 12 社》

多大な影響を受けている	5 社
一定の影響を受けている	6 社
若干の影響を受けている	1 社
影響を受けていない	0 社

(2) 貴社ではどのような対策を講じていますか？

従業員とその家族への対応という観点からご回答ください。

例：勤務形態（出勤や在宅勤務の状況など）

- ・ 在宅勤務への移行
- ・ 在宅勤務の継続出勤率を段階的に上げていく
- ・ 在宅勤務継続中、今後段階的に Return to the office protocol を実施予定。
- ・ ロジスティックなど出社が必要な部門を除き、ほぼ 100% 在宅勤務に切り替え。
- ・ 6 月 15 日現在 在宅勤務
- ・ 全従業員対象にテレワーク中心
- ・ テレワーク，倉庫で働く従業員の 2 シフト化による従業員密度の減少。
- ・ 現在は全社員リモートワークにて業務を行っている。オフィスを再開する時期は現時点では未定。営業マンに対しては在宅勤務。倉庫業に対しては政府の安全ガイドラインに即しながら運営中。
- ・ 州政府の方針に沿って対応
- ・ 6 月 15 日より事務所再開。出張、顧客訪問は当面禁止。
- ・ 3 月上旬某日から Essential Worker 以外は原則 Work From Home。9 月 4 日まで。

(3) 上記以外に事業継続の観点から支障が出ていることがあれば、ご記入ください。

- ・ 航空機減便による輸送コストの上昇（2 社）
- ・ メキシコ工場の稼働停止による影響あり。今後顧客所要を鑑み必要に応じてリカバリーを行う。
- ・ オペレーターの出勤率を下げて対応。ロジスティック費用の増。
- ・ 物流費の上昇
- ・ 工場稼働の停止が終了とともに受注低下

- ・ マレーシア工場では稼働が一時期ストップし、納期遅延が発生。また航空便の減少にて貨物運賃が高騰しコストアップとなっている。
- ・ 顧客の工場稼働が止まったことによる在庫の滞留。
- ・ ・ 債権回収期間の増大。

11. 今後の懸念材料

米国でビジネスを展開する上で、気になること、懸念されること、または、今後の在米部品懇談会で取り上げるべき課題があればお知らせください。

(1)新型コロナウイルス

- ・ コロナ禍における今後の米国景気動向
- ・ 米国ビザ給付、審査動向
- ・ Paycheck Protection Program (PPP)申請状況
- ・ コロナ感染について会社を相手取った従業員からの訴訟への考え方
- ・ オフィスでの感染防止対策、Work From Home のやり方
- ・ 在宅勤務
- ・ 営業活動、営業体制の変革
- ・ 新型コロナの影響による技術展開の変化
- ・ 現地社員の新規採用

(2)大統領選

- ・ 大統領選後の経済状況（追加関税、為替、政策変化）
- ・ USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の影響

(3)経済

- ・ 米国景気動向
- ・ 米中関係
- ・ 自動車販売の見込み
- ・ 半導体政策の変化による北米への半導体生産回帰の行方
- ・ 自動運転、電動化、IoT、モビリティなどの業界、プレイヤーの再編

アンケート結果は在米部品懇談会メンバーにご報告するとともに JEITA 会員サイト（<https://www.jeita.or.jp/japanese/>）で後日公開されます。